

1 事務事業評価の概要

本市の事務事業評価は、個々の業務の検証を踏まえたうえで、「事務事業評価成果指標の分析」「事務事業を構成する業務の有効性」「実施主体の妥当性」の視点から事務事業を客観的に評価し、事務事業の改善や今後の方向性を検討するものです。

2 事務事業評価の目的

(1) 行政活動の客観的な検証に基づく行政経営

事務事業及び業務を職員自らが評価・検証し、改善に結びつけるPDCAサイクルを取り入れることにより、限られた予算や人員の効果的、効率的な活用を図ります。

(2) 行政の説明責任の向上

事務事業評価の評価結果を公表することにより、行政活動の透明性を高め、市民への説明責任の向上を図ります。

(3) 職員の意識改革、能力向上

職員一人ひとりが評価に携わることにより、職員の事務事業や業務に対する目的や成果・改善への意識付けを促すとともに、政策立案能力など、スキルの向上を図ります。

3 事務事業評価の実施方法（令和3年度）

(1) ローテーション方式

評価システム全体の有効性を担保しつつ所管課における評価作業の負担軽減を図るため、平成30年度事務事業評価（平成29年度事業分）から、対象事務事業を3分割し、1年度に3分の1ずつ評価をするローテーション方式を導入し、本年度はローテーション方式2巡目にあたります。

(2) 評価基準

A、B、C、D、E、（－）の6種類で評価

(3) 改善提案の進捗管理

評価実施以外の事務事業に係る改善提案の取組みについては、フォローアップシートにより進捗管理します。

4 評価の対象

令和2年度の一般会計及び特別会計の決算に係る中事業のうち、ローテーション方式により、全体の3分の1の事務事業について評価を実施し、令和2年度新規開始、廃止事務事業については、評価対象事業としています。ただし、教育委員会に係る事務事業については、引き続き全ての事務事業を評価対象としています。なお、事務事業を構成する事業のうち、職員人件費や他会計への繰出金、予備費などは評価対象外としています。

5 評価結果等

令和2年度決算に係る事務事業評価については、133事業（事務事業を構成する業務は607業務）を対象に、各事務事業の活動及び成果と事務事業を構成する業務の検証を踏まえ、重点業務の選択、改善の検討や事務事業の今後の方向性について、各所管課による評価を実施し、90件の改善提案がありました。なお、個別の事務事業評価シートについては、市役所の情報公開コーナーに設置するとともに、市ホームページ上に公開しています。

また、事務事業評価を取り入れた効果的なPDCAサイクルの確立のため、令和元年度決算に係る事務事業評価においてフォローアップシートに示された237件の改善提案について、令和2年度の取組状況を確認しました。

(1) 事務事業評価結果

評価対象 年度	事業数等	事業数	業務数	業務評価						改善提案 件数	1事業あたり 業務数	1事業あたり 改善提案数
	業務評価構成比			A	B	C	D	E	—			
平成 29	事業数等	133	641	451	142	5	11	22	10	101	4.82	0.76
	業務評価構成比			70.3%	22.2%	0.8%	1.7%	3.4%	1.6%			
平成 30	事業数等	114	499	348	103	6	4	22	16	80	4.38	0.70
	業務評価構成比			69.7%	20.7%	1.2%	0.8%	4.4%	3.2%			
令和元	事業数等	104	493	347	92	0	12	21	21	108	4.74	1.04
	業務評価構成比			70.4%	18.6%	0.0%	2.4%	4.3%	4.3%			
令和 2	事業数等	133	607	481	49	1	7	23	46	90	4.56	0.68
	業務評価構成比			79.2%	8.1%	0.2%	1.2%	3.8%	7.6%			

※端数処理のため、（四捨五入）のため、構成比の合計が 100%にならない場合があります。

(2) 改善提案の取組状況

区 分	実施済	実施中	協議・検討中	合計
件 数 (件)	101	96	40	237
割 合 (%)	42.6	40.5	16.9	100.0

※フォローアップシートに示された改善提案についての取組状況

【業務評価の考え方】

A 【達成済】【目標水準のプラス見直し】

目標が達成できており、業務を現状のまま継続するものや、成果をさらに上げるために業務を拡充するものです。

B 【実施手法の要改善・要見直し】

想定した成果を達成するために、業務の進め方等に何らかの改善が必要なものです。

C 【目標水準のマイナス見直し】【実施手法の大きな見直し】

目標水準を下げるもの、または目標を達成するには大幅な業務の見直しが必要なものです。

D 【業務見直しによる廃止の意向】【業務完了の意向】【意図を持って休止した業務】

直ちに廃止は困難だが、今後、業務廃止を検討しているものです。

E 【目標達成により終了】【制度改正による廃止】【業務見直しによる廃止】

評価対象年度（令和 2 年度）を以て、廃止したものです。

— 【一時的に実施なし】

業務は今後も継続するが、評価対象年度（令和 2 年度）は、一時的に実施できなかったものです。

6 事務事業評価結果集計表（部局別）

部局名	課名	事業数等	事業数	業務数	業務評価						改善 提案件数	※参考	
		業務評価構成比（％）			A	B	C	D	E	—		1事業あたり 業務数	1事業あたり 改善提案件数
政策企画部	企画調整課	事業数等	1	7	5	0	0	0	1	1	0	7.00	0.00
		業務評価構成比（％）			71.4	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3			
	広報・シティプロモーション推進室	事業数等	1	2	2	0	0	0	0	0	2	2.00	2.00
		業務評価構成比（％）			100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
	財政課	事業数等	1	5	5	0	0	0	0	0	1	5.00	1.00
		業務評価構成比（％）			100	0	0	0	0	0			
	行政経営室	事業数等	1	6	5	1	0	0	0	0	3	6.00	3.00
		業務評価構成比（％）			83	17	0	0	0	0			
	情報推進課	事業数等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—
		業務評価構成比（％）			—	—	—	—	—	—			
	小計	事業数等	4	20	17	1	0	0	1	1	6	5.00	1.50
		業務評価構成比（％）			85.0	5.0	0.0	0.0	5.0	5.0			
総務部	総務課	事業数等	2	12	8	1	0	0	0	3	3	6.00	1.50
		業務評価構成比（％）			66.7	8.3	0.0	0.0	0.0	25.0			
	防災危機管理課	事業数等	1	15	13	2	0	0	0	0	4	15.00	4.00
		業務評価構成比（％）			86.7	13.3	0.0	0.0	0.0	0.0			
	入札監理課	事業数等	1	7	7	0	0	0	0	0	0	7.00	0.00
		業務評価構成比（％）			100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
	小計	事業数等	4	34	28	3	0	0	0	3	7	8.50	1.75
		業務評価構成比（％）			82.4	8.8	0.0	0.0	0.0	8.8			
市民部	市民課	事業数等	7	8	7	1	0	0	0	0	1	1.14	0.14
		業務評価構成比（％）			87.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0			
	税務課	事業数等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—
		業務評価構成比（％）			—	—	—	—	—	—			
	収納対策課	事業数等	1	18	18	0	0	0	0	0	1	18.00	1.00
		業務評価構成比（％）			100	0	0	0	0	0			

部局名	課名	事業数等	事業数	業務数	業務評価						改善 提案件数	※参考	
		業務評価構成比（％）			A	B	C	D	E	—		1事業あたり 業務数	1事業あたり 改善提案件数
市民部	生活安全課	事業数等	3	7	6	1	0	0	0	0	1	2.33	0.33
		業務評価構成比（％）			85.7	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0			
	人権推進課	事業数等	2	14	11	3	0	0	0	0	4	7.00	2.00
		業務評価構成比（％）			78.6	21.4	0.0	0.0	0.0	0.0			
	地域づくり推進課	事業数等	2	15	13	2	0	0	0	0	3	7.50	1.50
		業務評価構成比（％）			86.7	13.3	0.0	0.0	0.0	0.0			
	小計	事業数等	15	62	55	7	0	0	0	0	10	4.13	0.67
		業務評価構成比（％）			88.7	11.3	0.0	0.0	0.0	0.0			
大和支所	住民福祉課	事業数等	1	6	5	0	0	0	1	0	0	6.00	0.00
		業務評価構成比（％）			83.3	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0			
	小計	事業数等	1	6	5	0	0	0	1	0	0	6.00	0.00
		業務評価構成比（％）			83.3	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0			
環境部	環境政策課	事業数等	2	21	15	2	0	0	1	3	3	10.50	1.50
		業務評価構成比（％）			71.4	9.5	0.0	0.0	4.8	14.3			
	環境事業課	事業数等	3	12	11	0	0	0	1	0	1	4.00	0.33
		業務評価構成比（％）			91.7	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0			
	下水道課	事業数等	1	2	0	2	0	0	0	0	2	2.00	2.00
		業務評価構成比（％）			0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
	深山浄苑	事業数等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—
		業務評価構成比（％）			—	—	—	—	—	—			
	小計	事業数等	6	35	26	4	0	0	2	3	6	5.83	1.00
		業務評価構成比（％）			74.3	11.4	0.0	0.0	5.7	8.6			
福祉保健部	福祉総務課	事業数等	4	20	12	0	0	2	2	4	3	5.00	0.75
		業務評価構成比（％）			60.0	0.0	0.0	10.0	10.0	20.0			
	高齢者支援課	事業数等	14	36	27	3	0	1	1	4	5	2.57	0.36
		業務評価構成比（％）			75.0	8.3	0.0	2.8	2.8	11.1			

部局名	課名	事業数等	事業数	業務数	業務評価						改善 提案件数	※参考	
		業務評価構成比（％）			A	B	C	D	E	—		1事業あたり 業務数	1事業あたり 改善提案件数
福祉保健部	子ども家庭課	事業数等	5	25	23	0	0	0	1	1	3	5.00	0.60
		業務評価構成比（％）			92.0	0.0	0.0	0.0	4.0	4.0			
	健康増進課	事業数等	6	36	32	3	0	0	1	0	3	6.00	0.50
		業務評価構成比（％）			88.9	8.3	0.0	0.0	2.8	0.0			
	小計	事業数等	29	117	94	6	0	3	5	9	14	4.03	0.48
		業務評価構成比（％）			80.3	5.1	0.0	2.6	4.3	7.7			
経済部	農林水産課	事業数等	13	46	40	0	1	0	5	0	6	3.54	0.46
		業務評価構成比（％）			87.0	0.0	2.2	0.0	10.9	0.0			
	商工観光課	事業数等	6	16	13	0	0	0	0	3	1	2.67	0.17
		業務評価構成比（％）			81.3	0.0	0.0	0.0	0.0	18.8			
	公共交通政策課	事業数等	2	9	9	0	0	0	0	0	1	4.50	0.50
		業務評価構成比（％）			100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
	小計	事業数等	21	71	62	0	1	0	5	3	8	3.38	0.38
		業務評価構成比（％）			87.3	0.0	1.4	0.0	7.0	4.2			
建設部	監理課	事業数等	3	12	6	6	0	0	0	0	2	4.00	0.67
		業務評価構成比（％）			50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
	道路河川課	事業数等	3	13	13	0	0	0	0	0	2	4.33	0.67
		業務評価構成比（％）			100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
	建築住宅課	事業数等	1	6	5	1	0	0	0	0	1	6.00	1.00
		業務評価構成比（％）			83.3	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0			
	都市政策課	事業数等	4	7	3	2	0	2	0	0	6	1.75	1.50
		業務評価構成比（％）			42.9	28.6	0.0	28.6	0.0	0.0			
	小計	事業数等	11	38	27	9	0	2	0	0	11	3.45	1.00
		業務評価構成比（％）			71.1	23.7	0.0	5.3	0.0	0.0			

部局名	課名	事業数等	事業数	業務数	業務評価						改善 提案件数	※参考	
		業務評価構成比（％）			A	B	C	D	E	—		1事業あたり 業務数	1事業あたり 改善提案件数
会計管理者	会計課	事業数等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—
		業務評価構成比（％）			—	—	—	—	—	—			
	小計	事業数等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—
		業務評価構成比（％）			—	—	—	—	—	—			
教育委員会	教育総務課	事業数等	13	64	45	2	0	0	6	11	3	4.92	0.23
		業務評価構成比（％）			70.3	3.1	0.0	0.0	9.4	17.2			
	学校教育課	事業数等	9	25	23	1	0	0	1	0	0	2.78	0.00
		業務評価構成比（％）			92.0	4.0	0.0	0.0	4.0	0.0			
	文化・社会教育課	事業数等	11	64	43	8	0	0	2	11	9	5.82	0.82
		業務評価構成比（％）			67.2	12.5	0.0	0.0	3.1	17.2			
	人権教育課	事業数等	2	9	7	1	0	0	0	1	6	4.50	3.00
		業務評価構成比（％）			77.8	11.1	0.0	0.0	0.0	11.1			
	体育課	事業数等	3	19	14	2	0	2	0	1	5	6.33	1.67
		業務評価構成比（％）			73.7	10.5	0.0	10.5	0.0	5.3			
	図書館	事業数等	1	15	12	3	0	0	0	0	3	15.00	3.00
		業務評価構成比（％）			80.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
	学校給食センター	事業数等	1	4	2	2	0	0	0	0	2	4.00	2.00
		業務評価構成比（％）			50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
	小計	事業数等	40	200	146	19	0	2	9	24	28	5.00	0.70
		業務評価構成比（％）			73.0	9.5	0.0	1.0	4.5	12.0			
市議会事務局	市議会事務局	事業数等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—
		業務評価構成比（％）			—	—	—	—	—	—			
	小計	事業数等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—
		業務評価構成比（％）			—	—	—	—	—	—			
農業委員会事務局	農業委員会事務局	事業数等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—
		業務評価構成比（％）			—	—	—	—	—	—			
	小計	事業数等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—
		業務評価構成比（％）			—	—	—	—	—	—			

												※参考	
部局名	課名	事業数等	事業数	業務数	業務評価						改善 提案件数	1事業あたり 業務数	1事業あたり 改善提案件数
		業務評価構成比（％）			A	B	C	D	E	—			
選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	事業数等	1	5	5	0	0	0	0	0	0	5.00	0.00
		業務評価構成比（％）			100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
	小計	事業数等	1	5	5	0	0	0	0	0	0	5.00	0.00
		業務評価構成比（％）			100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
監査委員事務局	監査委員事務局	事業数等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—
		業務評価構成比（％）			—	—	—	—	—	—			
	小計	事業数等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—
		業務評価構成比（％）			—	—	—	—	—	—			
水道局	水道局業務課	事業数等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—
		業務評価構成比（％）			—	—	—	—	—	—			
	小計	事業数等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—
		業務評価構成比（％）			—	—	—	—	—	—			
光地区消防組合	消防本部総務課	事業数等	1	19	16	0	0	0	0	3	0	19.00	0.00
		業務評価構成比（％）			84.2	0.0	0.0	0.0	0.0	15.8			
	小計	事業数等	1	19	16	0	0	0	0	3	0	19.00	0.00
		業務評価構成比（％）			84.2	0.0	0.0	0.0	0.0	15.8			
総計		事業数等	133	607	481	49	1	7	23	46	90	4.56	0.68
		業務評価構成比（％）			79.2	8.1	0.2	1.2	3.8	7.6			

※端数処理（四捨五入）のため、構成比の合計が100％にならない場合があります。